

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営管理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	24,097	30,650	54,917
経常利益(百万円)	1,709	2,774	5,221
四半期(当期)純利益(百万円)	863	2,517	2,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	2,578	2,238
純資産額(百万円)	27,754	31,533	29,147
総資産額(百万円)	42,419	48,720	46,755
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.74	194.57	188.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	62.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57	5,107	3,529
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,127	2,862	5,661
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	775	62	373
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,356	9,930	7,711

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.62	80.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の復調が見られたものの、円高の継続や株式の低迷などにより回復ペースは徐々に鈍化しました。一方、世界経済全体では、欧州における金融不安、中国など新興国での景気拡大の鈍化を受け成長が緩やかなものとなりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では震災後の自動車メーカーによる生産体制の回復に加え、「エコカー補助金」による環境対応車普及策の効果により、自動車生産台数は前年同期を大きく上回ることとなりました。また海外においても、販売台数の伸びは鈍化したものの依然として堅調なアジア市場や北米における堅調な需要の伸びにより自動車生産台数は前年同期を上回ることとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業において、被災後の自動車メーカー各社における生産体制の回復と「エコカー補助金」による需要増により30,650百万円（前年同期比27.2%増）と大きく増加いたしました。利益につきましても売上高増加等により、営業利益は2,544百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益は2,774百万円（前年同期比62.3%増）、四半期純利益2,517百万円（前年同期比191.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

日本

被災後の自動車メーカーにおける生産体制の回復と「エコカー補助金」による需要の増加により、売上高は20,697百万円（前年同期比27.1%増）となり、営業利益は2,070百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

アジア

自動車需要の増加により、売上高は7,004百万円（前年同期比21.0%増）となりました。一方、利益面につきましては、洪水被害のあったタイ国生産拠点での一時的なコスト増加などの影響により、営業利益は383百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

北米

経済政策の効果に伴う一般消費の堅調な回復により、自動車生産台数が順調に推移する中、売上高は2,949百万円（前年同期比45.4%増）となりました。利益面につきましては売上増加や生産性の向上などにより、営業利益83百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較して3,574百万円(56.2%)増加し、当第2四半期連結会計期間末には9,930百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、5,107百万円(前年同期は57百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3,603百万円、減価償却費1,299百万円、賞与引当金の増加87百万円、役員退職慰労引当金の減少20百万円、売上債権の増加758百万円、仕入債務の減少802百万円、法人税等支払額768百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、2,862百万円(前年同期は3,127百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,871百万円、定期預金払戻による収入656百万円、有形固定資産の取得による支出1,501百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、62百万円(前年同期は775百万円の減少)となりました。これは、主に長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純減額38百万円、配当金の支払103百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。

これは、主に被災後の自動車メーカー各社における生産体制の回復と「エコカー補助金」による需要増によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,100,000	-	3,165	-	3,528

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	1,041	7.95
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,002	7.65
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	739	5.64
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	627	4.79
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
株式会社静岡中島屋ホテルチェー ン	静岡県葵区紺屋町3-10	419	3.20
計	-	7,126	54.40

(注) 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,853,000	12,853	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,853	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式944株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町 11番地5	160,000	-	160,000	1.22
計	-	160,000	-	160,000	1.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。
なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,661	12,101
受取手形及び売掛金	8,440	7,789
電子記録債権	832	764
商品及び製品	878	762
仕掛品	599	665
未成工事支出金	197	233
原材料及び貯蔵品	1,519	1,522
繰延税金資産	802	824
その他	1,234	416
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	23,151	25,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,652	11,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,839	4,845
建物及び構築物（純額）	6,813	6,681
機械装置及び運搬具	18,343	19,212
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,057	14,156
機械装置及び運搬具（純額）	4,286	5,056
工具、器具及び備品	14,805	15,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,042	14,414
工具、器具及び備品（純額）	763	655
土地	5,362	5,250
リース資産	371	357
減価償却累計額及び減損損失累計額	269	282
リース資産（純額）	101	74
建設仮勘定	933	561
有形固定資産合計	18,260	18,279
無形固定資産	476	496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	1,904
投資不動産	2,049	2,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	437	453
投資不動産（純額）	1,612	1,728
繰延税金資産	349	487
その他	788	813
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	4,866	4,871
固定資産合計	23,603	23,647
資産合計	46,755	48,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,532	6,771
短期借入金	1,334	1,239
未払法人税等	753	991
製品保証引当金	945	914
賞与引当金	809	897
役員賞与引当金	16	20
その他	2,073	2,088
流動負債合計	13,466	12,921
固定負債		
長期借入金	1,676	1,861
退職給付引当金	1,369	1,355
役員退職慰労引当金	834	813
資産除去債務	60	60
その他	200	174
固定負債合計	4,141	4,265
負債合計	17,607	17,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	22,010	24,424
自己株式	129	130
株主資本合計	28,574	30,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803	573
為替換算調整勘定	1,228	1,046
その他の包括利益累計額合計	425	473
少数株主持分	997	1,019
純資産合計	29,147	31,533
負債純資産合計	46,755	48,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,097	30,650
売上原価	20,426	25,701
売上総利益	3,671	4,948
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	369	402
役員報酬	134	132
従業員給料	600	653
賞与引当金繰入額	167	172
役員賞与引当金繰入額	18	20
退職給付費用	27	30
役員退職慰労引当金繰入額	31	23
福利厚生費	145	162
旅費交通費及び通信費	101	126
減価償却費	71	72
その他	478	608
販売費及び一般管理費合計	2,147	2,404
営業利益	1,523	2,544
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	24	26
受取地代家賃	46	76
受取ロイヤリティ	37	65
為替差益	-	8
その他	115	82
営業外収益合計	231	271
営業外費用		
支払利息	13	12
賃貸費用	15	23
為替差損	8	-
持分法による投資損失	-	1
その他	8	3
営業外費用合計	45	41
経常利益	1,709	2,774
特別利益		
固定資産売却益	2	10
受取保険金	-	914
負ののれん発生益	5	-
特別利益合計	7	925
特別損失		
固定資産処分損	57	96
特別損失合計	57	96

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,659	3,603
法人税等	684	992
少数株主損益調整前四半期純利益	975	2,611
少数株主利益	111	93
四半期純利益	863	2,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	975	2,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	230
為替換算調整勘定	2	199
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	234	32
四半期包括利益	741	2,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	2,468
少数株主に係る四半期包括利益	85	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,659	3,603
減価償却費	1,100	1,299
持分法による投資損益(は益)	-	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	219	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	76	32
賞与引当金の増減額(は減少)	110	87
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	31	37
支払利息	13	12
負ののれん発生益	5	-
有形固定資産処分損益(は益)	54	86
売上債権の増減額(は増加)	251	758
たな卸資産の増減額(は増加)	176	45
仕入債務の増減額(は減少)	884	802
受取保険金	-	914
その他	601	463
小計	1,023	4,532
利息及び配当金の受取額	31	37
利息の支払額	12	12
保険金の受取額	-	914
補助金の受取額	-	403
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,099	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	57	5,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114	1,871
定期預金の払戻による収入	16	656
有形固定資産の取得による支出	3,020	1,501
有形固定資産の売却による収入	7	29
無形固定資産の取得による支出	26	66
投資有価証券の取得による支出	-	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	-
貸付金の回収による収入	2	0
その他	10	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,127	2,862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	542	38
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	14	12
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	129	103
少数株主への配当金の支払額	66	87
その他	21	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	775	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,992	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	10,348	7,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,356	9,930

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は嘉興村上石崎汽车配件有限公司(現社名 嘉興村上汽车配件有限公司)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	27	15
支払手形	264	197
設備支払手形(流動負債の「その他」)	141	62

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,798	12,101
預入期間が3か月を超える定期預金	1,442	2,170
現金及び現金同等物	6,356	9,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	103	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	129	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,280	5,789	2,028	24,097	-	24,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	273	1	1,600	-	1,600
計	17,605	6,062	2,029	25,697	-	25,697
セグメント利益 又は損失()	880	775	89	1,566	-	1,566

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,566
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	159
全社費用(注)	201
四半期連結損益計算書の営業利益	1,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,697	7,004	2,949	30,650	-	30,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,729	421	0	2,151	-	2,151
計	22,427	7,425	2,949	32,802	-	32,802
セグメント利益	2,070	383	83	2,537	-	2,537

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国

北米: 米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,537
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	219
全社費用(注)	212
四半期連結損益計算書の営業利益	2,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

嘉興村上石崎自動車配件有限公司 持分割合100% 自動車用バックミラーの製造販売
嘉興村上開明堂自動車配件有限公司 持分割合100% 自動車用バックミラーの製造販売

(2) 企業結合日

平成24年7月19日

(3) 企業結合の法的形式

嘉興村上石崎自動車配件有限公司(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、嘉興村上開明堂自動車配件有限公司(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

嘉興村上石崎自動車配件有限公司(現社名 嘉興村上自動車配件有限公司)(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社の嘉興村上自動車配件有限公司と嘉興村上開明堂自動車配件有限公司を合併し、事業の効率化並びに経営基盤強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66.74円	194.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	863	2,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	863	2,517
普通株式の期中平均株式数(株)	12,942,429	12,939,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月24日に、中国子会社嘉興村上汽車配件有限公司における設備投資の実施を決定いたしました。

(1) 設備投資の目的

一環生産ラインの構築による原価低減を主目的とした、設備の増設を行うものであります。

(2) 設備投資の内容

投資内容	既存工場の増設
建設場所	中華人民共和国 浙江省嘉興市 2 幢101号
建築面積	18,621㎡
延床面積	19,104㎡
投資予定額	59百万元(概算)
資金調達方法	自己資金

(3) 設備の導入時期

着工予定	平成24年10月
完成予定	平成25年5月

(4) 当該設備が営業・生産活動に与える影響

平成25年5月に工事の竣工を予定しておりますので、平成25年3月期の業績に及ぼす影響はございません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....129百万元

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。